



(ホームページもご覧下さい <http://www.ojima-shinichi.com/>)

筑西市下野殿 801-1 TEL0296 (24) 8951

筑西市議会議員 小島 信一

明政会

## 3 月定例会より 報告 (29 年第 1 回定例会)

29 年 3 月 29 日発行

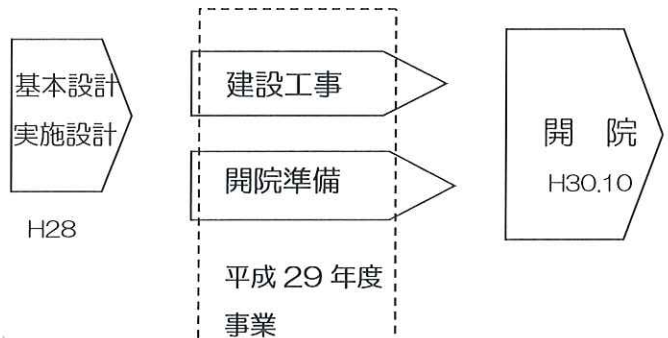
### ——29 年度予算成立——

一般会計	・・・	419 億円 (前年比 3 億円減)
特別会計	・・・	300 億円 (前年比 5 億円増)
水道事業会計	・・・	28 億円 (前年比 2 億円増)
市民病院会計	・・・	22 億円 (前年比 2 億円増)
新中核病院事業	・・・	56 億円 (一般会計分除く)
合計		834 億円 (前年度比 29 億円増)

#### 歳入の主なもの

市 税	・・・	141 億円 (前年比 1 億円減)
地方交付税	・・・	71 億円 (前年比 3 億円増)
地方消費税	・・・	16 億円 (前年比 1 億円減)
国庫支出金	・・・	48 億円 (前年比 4 億円減)
県 支出金	・・・	41 億円 (前年比 4 億円増)
繰 入 金	・・・	23 億円 (前年比 2 億円減)
市 債	・・・	41 億円 (前年比 4 億円減)
ふるさと納税 (寄付)		1 億 2 千万 (5 千万円増)

### 新中核病院の進捗



#### 29 年度事業

##### 病院事業会計分の事業

本体工事、外構工事、医療機器、情報機器

##### 一般会計分の事業

統合支援委託 建設支援委託 移転計画作成



### 主要事務事業の概要

- ・旧本庁舎解体事業 (29 年度は設計のみ)・1900 万円  
旧本庁舎は解体する予定。北側の新館部分は残す。跡地は駐車場として利用。4 年度にわたり継続整備。総費用は 3 億円程度。

本庁舎のスピカビル移転事業は、当初 13 億円と公表。昨年度 18 億円となり今年度以降の旧庁舎解体、周辺道路・立体駐車場整備を見込むと 20 億円を超える。

さらに、今後、毎年 3 億円弱の維持管理費が計上されている。20 年後のトータルの費用は 80 億円を超える。十分な検証が必要。

- ・すべての小学校に空調設備 ・・・ 1500 万円  
中学校では全教室エアコンが設置されているが、なぜか小学校には設置されなかった。児童にエアコン不要論の影響か。ようやく児童にも健全な環境が整います。

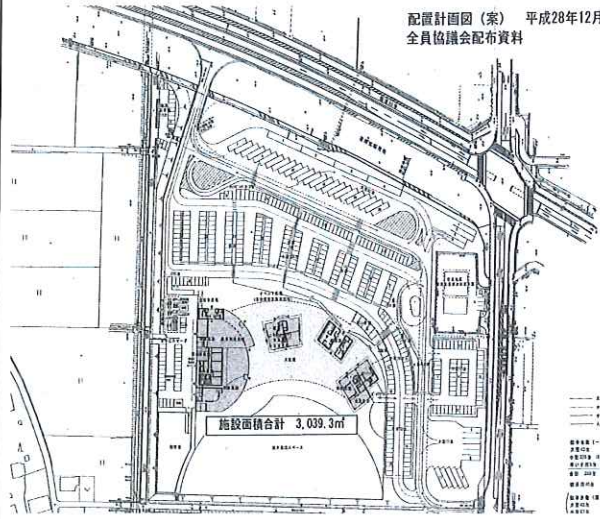
- ・一本松・茂田線 (B 区間) 整備事業・1 億 5 千万円  
本年度いよいよ開通予定 (平成 17 年から継続)  
新中核病院へのアクセス道路。全長 1420m。
- ・コミュニティバス運行 ・・・ 4200 万円  
市民をはじめ本市への来訪者の移動手段を確保する  
本年度は、下館・玉戸・川島循環線の検証

コミュニティバスは地方創生の流れで全国の地方都市で導入されているが、かつて空気運行バスと揶揄された経緯がある。車社会と高齢社会の重ね合わせの時代、デマンドタクシーも併せて検証したい。

#### その他歳出状況 (一般会計)

一般職員人件費 (693 人現職)	・・・	42 億 100 万円
議員報酬 (24 人)	・・・	1 億 3200 万円
市民病院運営支援	・・・	8 億 9500 万円
生活保護者扶助事業	・・・	16 億 4000 万円





**(株)東武宇都宮百貨店と業務委託契約**

委託名 筑西市「道の駅」開設準備包括委託  
 期間 H29年3月1日～3月31日  
 以後、1年ごと更新  
 業務内容 専業従事者(駅長)を常駐  
 道の駅の施設整備  
 管理運営組織設立支援  
 地域振興の企画及び実施業務  
 運営全般に課する業務

——東武百貨店のノウハウをどこまで生かせるか——  
 今年度の主な事業は実施設計ということになりますが、上図の通り、基本構想・基本計画は策定済みであり建築物や駐車場の配置、形状はほぼ決定している。この時点で駅長(東武宇都宮百貨店出身の鈴木一志氏)が決定しましたが、どこまでそのノウハウを生かせるのか。  
 来年度以降、管理運営組織設立となりますが、大いに駅長及び東武のノウハウを引き出したいものです。

**一般質問**

**公共施設やインフラの維持、投資について**

小島質問：白書によれば公共施設やインフラの維持・投資は今後1年間に52億円が必要。これまでが28億円であったことを考えると不可能な数字。今後の適正配置をどのように考えているか。

市長答弁：公共施設に関しては今後20年間で20%削減の目標の下、施設の複合化や機能集約などの手段により維持管理コストの縮減に努める。道路などのインフラについては徹底した長寿命化を図り更新費用を削

**減する**

質問：白書の数字をもとに計算すれば公共施設は既存の60%しか維持できない。つまり40%の削減が必要。具体的に、13ある公民館など集会施設に関しての今後の在り方は？

教育部長答弁：再編も含めて取り組む。しかし集会施設は生涯学習、地域コミュニティ、地域防災の拠点として地域に密着している。議論は慎重になる。

ここでも総論賛成、各論反対で議論は深まらない。

**今後の水道事業の在り方について**

小島質問：白書によれば水道事業に関し施設の維持更新に今後年間25億円必要。これまで3億円程度であったので8倍増。これは現実的に可能なのか？

上下水道部長：あくまで定型的な計算方式によるシュミレーションであり筑西市の実態に一致してのものではない。しかし今後莫大な更新費用が必要という警告である。実行可能な計画を進める所存です。

質問：水道事業はこれまで比較的良好な経営状態であったと認識している。ほとんど赤字を出していない。

その理由が、必要なコストをかけずに来た結果なのかと疑念をつ。それともシュミレーション自体に欠陥があるためか。今後の具体的な計画はあるか。

部長：耐用年数による一律の更新は行わない。1.5倍。点検・補修により施設の延命化。更新時期は単純な経過年数によらず傷み具合など施設の状況に合わせた優先順位を用いる。新技術の積極的な導入による地震対策・長寿命化を図る。

水道設備は公共施設のように資金不足でも40%削減はあり得ない。現実的方法で更新可能としていただきたい。